

平成30年度事業計画書

(公財) 神奈川県生活衛生営業指導センター

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

I 一般事業

1 生活衛生営業振興助成事業 (県補助事業)

(1) 相談指導事業

ア 中央相談指導事業

生活衛生関係営業者の経営の近代化・合理化を推進するために、経営指導員が融資等の相談並びに情報の提供等にあたり、消費者の苦情等に関する相談処理業務を行う。

そのほか、営業者等からの高度な専門的相談については、税理士等が担当するなどして指導・助言を行う。

また、生衛業の経営基盤の安定を図るため、IT化の促進、地域社会作り、最低賃金の引上げ・厚生年金適用促進事業の促進消費税の軽減税率制度、生衛業界発展の方向等の諸問題について研修会等を開催するなどして、対処方針等の検討を行う。

イ 巡回等相談指導事業

経営指導員及び経営特別相談員は、生活衛生関係営業者の経営の近代化・合理化のための設備改善等にかかる金融面の相談・指導を行うと共に、「小企業等設備改善資金」(衛経融資)貸付の申込に対する相談・審査と融資後の経営指導を行う。また、日本政策金融公庫との連携を一層密にしていく。

なお、相談者等の利便を考慮し、必要に応じて地域に配慮した形態

で相談事業を実施するほか、生活衛生同業組合と連携し、経営全般にわたる相談や消費者の苦情相談等にも応じる。

(2) 生衛業情報化整備事業

パソコン等を活用し、各種業務の効率化を図ると共に、生衛業に係る各種情報の収集・整備と情報の公開や個人情報の保護に努めるなど、情報化体制の推進を図るための事業を行う。また、平成26年度に導入した会計機能の定着化を図り、処理力を高めていく。

(3) 健康・福祉対策推進等事業

各生活衛生同業組合の特相員等に参加を募り、保健所等から講師を招き、成人病、感染症等対策の説明会、講演会等を開催し衛生水準の維持向上を図る。また、特相員等を通じて、生衛業者が連携して、高齢者等の買い物弱者等への支援策などの検討を行う。

2 生活衛生営業振興自主事業

(1) 組織強化事業

ア 17生活衛生同業組合が相互に連携を保ち、業界振興のための諸事業が展開出来るよう組織強化に努める。

イ 関連諸団体と連携を保ち、指導センターの事業の推進と円滑な組織運営に努める。

II 生活衛生営業振興補助金事業

1 組合補助事業

(1) 広報等啓発事業

1 7生活衛生同業組合各々が行う広報紙発行、消費者対策、衛生水準の向上等業界の健全な発展・振興に関する組織的活動を支援するため、その経費の一部を補助する。

(2) 研修事業

1 7生活衛生同業組合が、営業者及び従事者を対象とする研修会の開催を行うための経費の一部を補助する。

2 指導センター事業

(1) 広報事業

業界情報の周知と生衛組合相互の情報交換を図り、業界の活性化と消費者に対する業界紹介の一助とする事を目的に、各生活衛生同業組合の活動・取組状況を紹介するなど、より内容を充実させた広報事業を実施する。

(2) 標準営業約款登録事業

理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食店営業及び一般飲食店営業の標準営業約款登録について、業界への周知を行うとともに、登録事務を実施する。また、消費者・利用者等に対しては登録店の利用を推奨するための広報を実施する。

(3) クリーニング師等研修・講習事業

法令に基づくクリーニング師研修会・業務従事者講習会を、全国生活衛生営業指導センターを通じて県からの委託を受け県下各地で開催し、営業者及び従事者の資質の向上と業界の発展に資すると共にデータの整

理を行い更に受講促進に努める。

(4) 日本政策金融公庫（生活衛生融資一般）の推せん事業

日本政策金融公庫の生活衛生融資一般貸付にかかる推せん書交付について、県からの委託を受けて実施する。

III 全国センターからの受託事業等

全国センターの委託を受け、生活衛生同業者の経営状況調査を行う。景況調査については全国指導センターの入札結果次第となる。

IV その他の事業

(1) 神奈川県生活衛生同業組合中央会事業の支援

1 7生衛同業組合の振興を図る事を目的に、中央会が実施する各種事業を支援し、事務を処理する。